

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 河川環境課
 担当名: ダム管理担当
 内線: 5116

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N12	ダム等施設管理費 (通常)			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費	
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	6, 11, 13
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	6-4, 11-b, 13-1
1 事業概要 有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。 令和7年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備修繕を実施し施設の延命化を図る。 事務費の節減による減額補正 △5,356千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 管理事務所運用費 79,892千円 公共利用料金、燃料費、設備修繕等 イ 使賃料・公課費等 2,014千円 職員の旅費、資格試験費等 (2) 事業計画 ダムの日常的な点検や施設管理、維持修繕を行うことでダム施設を良好に保つ (3) 事業効果 ダム施設が良好に保たれることにより、適切な運用が可能となる。 【活動指標 (アウトプット)】 ダム施設の適切な維持管理 【成果指標 (アウトカム)】 治水・利水面での安定を図り、自然災害のない平穏な日々を過ごす (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体との連携を密にしている。 (5) 補正予算の概要 事務費の節減による減額補正 △5,356千円					
2 事業主体及び負担区分 (1) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%) (2) 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%・深谷市0.7%・秩父広域1.2%) (3) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		諸収入							
決定額	△5,356	△1,878					△3,478	81,906	
現計額	87,262	30,940					56,322		

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費（通常）		
単位事業名	ダム等施設管理費（通常）	予算額	△ 5,356千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	△1,878	—	ダム等施設管理受託事業収入 企業局、飯能市ほか4団体
一般財源	△3,478	—	
合計	△5,356	—	

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△126	—	執行留保による旅費の減
需用費	△3,549	—	執行留保による消耗品費の減
役務費	△1,681	—	執行留保による通信運搬費、手数料の減
合計	△5,356	—	